



特集：関西圏から発信する都市計画の国際交流活動

関西支部の国際交流活動

上 甫木昭春

関西支部国際交流委員会委員長

(社)日本都市計画学会関西支部の国際交流活動は、関西支部の発足3年後の1997年度からスタートした。その主な活動内容は諸外国との研究交流会と諸外国への視察交流である。毎年1回、海外の都市計画の専門家による講演とそれに基づく意見交換を行うとともに、東南アジアなどに都市計画視察団を派遣交流を深めている。ここで、これまでの交流活動に歴史を振り返ってみよう。

最初の交流活動は、1994年8月に開催された関西在住の中国出身都市計画関係専門家との上海市の都市計画についての懇談会があった。この後、同年11月には上海市都市計画現地視察(参加者12名)が実施され、上海市と大阪湾都市圏の都市計画と都市整備についての検討など、支部レベルでの交流が始まった。その後、マレーシア、台湾、インドネシア、中国、モンゴル、ベトナム、ハワイなどとそれぞれの地域特性に応じた交流活動が展開された。1995年度では、マレーシアにおける多民族共存の実態と積極的にすすめられている都市開発の動向に関する研究交流会を実施し、その後の現地視察(7名参加)で都市・農村計画の新段階についてマレーシア都市・農村計画省との担当者と意見交換を行った。1996年度には、台湾都市を事例として、風水思想が如何に都市計画に反映しているかに関する報告を台湾からの留学生より頂き、その後台湾を現地視察(7名参加)し、その実態を確認するとともに、近代台北市の都市計画の動向について台湾大学成郷研究所、台北市政府都市

発展局との意見交換を行った。1997年度には、インドネシアを事例として、グローバリゼーションと東南アジアの都市開発をテーマとした研究交流会を開催し、現地視察(12名参加)時には、ガジャマダ大学主催の「2020年代の構築環境の開発に関するセミナー」に参加し、基調講演、報告などを行った。また、この年には中国城市規劃学会日本訪問団を受け入れ、関西各都市を案内した。1998年度には、中国南部地域の開放都市の実態と返還後の香港の新たな状況を視察(12名参加)し、廈門都市計画セミナーに参加した。1999年度は、次年度開催の国際都市計画シンポジウム準備作業のため、海外視察は実施せず、ドイツのまちづくりについての研究交流会のみ開催した。2000、2001年度には、社会主義国家であったモンゴル(10名参加)、ベトナム(6名参加)を訪れ、民主化という自由体制への移行、遊牧民の都市(ウランバートル)への定住、ドイモイ政策以降の急激な経済発展に伴う都市化の現状(ホーチミン、ハノイ)などを視察し、国立ベトナム大学ハノイ校で「水環境と都市」について、講演、意見交換を行うなど都市環境改善の可能性を探った。2002年度には、中国の西安、平遥、北京を視察し(9名参加)、伝統的な景観の保護計画の現状について山西省の担当官、北京大学の都市計画家などと意見交換を行った。2003年度は、集客都市ホノルルの観光施策および沿岸域の環境管理に関する視察と交流を実施した(6名参加)。世界的な沿岸域リゾート地であるワイキキの開発の歴史や観光客

誘致にかかわる様々な試みを経済的な視点も含めて説明を受け、観光都市の今後のあり方やホノルルの土地利用管理や景観管理について意見交換を行った。

以上のように関西支部では極めて活発な国際交流活動を実施しているが、これまでの国際交流活動の対象地域は、在日留学生の出身地など事前に何らかの係わりのある地域が選定されているケースが多いのが現状である。

今後、より活発な国際交流を推進していくためには、関西在住の海外の都市計画家や留学生との人的なネットワークをはかっていくことが必要であると

いえる。さらに、2002年度の中国視察を終えた後、その結果を踏まえて歴史的都市の再生に向けた具体的な提案を議論し、その成果を相手国に提示するといったより踏み込んだ交流活動を芽生えつつある。地球規模の環境問題への対応など都市が抱える共通課題も多いが、都市を健全に持続させるためには、それぞれの都市が有する自然的・社会的・歴史的な諸特性を生かしつつ、地域レベルでの知恵の国際的な共有が益々重要になってきている。都市計画学会関西支部レベルでの国際交流の意義もそこに見出せるのではないかと思われる。

平遥まちづくりへの提案 - 交通システム再構築と生活スタイル調査の実施

佐藤道彦

大阪市都市計画課

(1) 平遥の現状と課題 - 平遥のまちなみ現況

中国山西省にある平遥市は、もっとも完全な形を残す都城の一つであり、明清時代の伝統的景観を今なお保持している。現在の街区の原型は14世紀後半の明代初期に築かれており、一辺1.5Km、高さ12mの粘土で塗り固めた城壁内には、伝統的民家が3800軒、その内保存状態の良いものは400軒余りあると報告されている。

平遥は1977年11月に世界文化遺産に登録され、法に基づく古城保護計画による厳格な地域区分が行われ、システムチックな管理がなされている。

すなわち、城壁、文廟や市楼（町のランドマークであり、象徴であるとともに、機能的には、町並みのまんなかでの眺望ポイントである）など重要建造物を対象とした絶対保護区、伝統的建築群の配置、形態、デザインを厳格に保全する事が求められる街路や路地の一級保護区（重点保護区）、現存する伝統的民家の保全と新築に関しては伝統的景観との調和が求められる二級保護区（一般保護区）、及び三級保護区（環境協調区）が指定され、歴史的環境の保全と継承が図られている。

現在までに、古城周辺の空間整備や城門の復元が着々と進められる一方、メイン道路沿いには、中国で初めての両替商の館「日昇昌」などの歴史的施設が有料の観光施設となり、屋敷や住居は観光客相手の土産物屋や宿泊施設へと建物の用途転用が進んでいる。

(2) 課題の整理

貴重なまちなみ遺産を保存・継承していくためには、人が住みながら生計の道を確保し、同時に景観保存を行う事が理に適っている。そのために、収入の確保や日常生活の利便性の向上など住民が生活を営む基盤の問題点を以下に整理した。

・居住環境の整備

メイン道路沿いは観光化されているが、街区の中は、細街路に老朽化した住宅が密集し、生活用水・排水の問題を抱えるなど基盤施設が不十分である。

・歴史的景観の保持と生活環境の改善の調和

伝統的景観の保持が法に基づき実施されているが、生活の快適性との調整が問題となる。具体的には、建築の形態や交通手段、生活様式の改善問題。

・観光業の高度化

現地の特産物として漆はあるものの、後は通俗的な土産物屋が数多いだけと言う特徴のない観光業となっている。新しい、付加価値の高い観光文化産業を育成し、まちなみとタイアップした収益性の高い起業が求められる。

(3) 調査提案

- ・交通システムの再構築調査：交通流動のコントロール手法
- ・ゾーンシステムの導入：城内を3本の軸線道路をベースに6ゾーンに分け、各ゾーンへは1つの門からのみアクセスできるものとする。ゾーン間は軸線道路を横断する往来は抑制。
- ・駐車場：城外に整備し、城内には乗降・積卸スペースを利用実態を調査して分散配置。

・軸線道路は歩行者専用とする

- ・日常生活のための物流関連は時間規制で搬入可能とする。

(4) 生活スタイルの変容調査

- ・伝統的な儀礼や年中行事などの記述と継承
- ・観光施策と日常生活との共生のための生活実態調査
- ・空間構造の変容に対応した生活行動面の変容調査
- ・人間生活行動に対応したオープンスペースシステムの再構築

(5) 財源確保策の検討

- ・入市税導入による町並み保存事業への活用
- ・城外にバスの駐車場を設置し、駐車料金として入市税を徴収
- ・ホテル税の徴収

平遥まちづくりへの提案 - 建築類型調査の導入

金澤成保

大阪産業大学都市環境学科

平遥は、もっとも完全な形を残している都城の一つで、とくに明清時代の伝統的景観を今なお保持している。城壁に囲まれた古城内には、伝統的な民家は3800軒、そのうち保存状態のよいものは400軒余りある、と報告されている。古城内には、城壁、文廟、市楼など重要建造物を対象とした絶対保護区、伝統的建築群の配置、形態、デザインを厳格に保全することが求められる街路や路地の一級保護区（重点保護区）、現存する伝統的民家の保全と新築に際しては伝統的景観との調和が求められる二級保護区（一般保護区）および三級保護区（環境協調区）が指定され、その歴史的環境の保全と継承が図られている。

平遥の住宅は、中国各地で見られる四合院の一類型で、明確な中軸線を持ち、院子（中庭）を中心に4棟の建物で敷地を囲む形式が基本となっている。

中軸に沿って里院と外院と呼ばれる2つの中庭が並びそれぞれが四合院を形成するものが多くみられる。里院側は家族の私的な生活空間として利用される一方、外院側は補完的・半公共的な空間として利用されるのが一般的で、家屋、部屋の配置は、風水の方位観や祖先・家父長を尊ぶ伝統的な空間秩序に基づいている。

このように、すでに多くの平遥の伝統的建築の構成や特質に関する知識が蓄積され、それを踏まえた都市計画が実施されているが、観光業の発展を促すと同時に、歴史的環境の保全、さらに住民生活の改善を進めることが求められており、都市空間・住環境に関する、より総合的・体系的な調査が望まれるだろう。その有効な方法として、都市を有機的構造としてとらえる建築類型学を活用した平遥古城内の調査を提案したい。ここでいう建築類型学とは、建

築単体の構造、規模、様式などの調査にとどまらず、集合としての建物、地割、道などのオープンスペースなどを、街区、都市のスケールで典型的に把握・解析し、さらに住民の社会的構成との関連でも都市の空間的構造を分析しようとするものである（S. Muratori, P. Maretto, G. Caniggia などのイタリア都市研究を参照のこと）。建築類型には、その地域の自然条件や歴史的に形成されてきた社会・経済的条件、さらに生活文化が投影されていると考えられ、平遥のような歴史都市では、文化財としてのみならず、

高密度に集合しながら高い居住性を実現している環境財としても尊重されるべきものといえる。さらに建築レベルのみならず、街区、都市のレベルで建築類型の形成・発展の法則性の追及も可能すると考えられる。したがって、建築類型学に基づく調査・研究の成果は、平遥の建築・都市の特質と形成プロセスの理解を深めるばかりではなく、建築物の保全、修復、改築、増築の指針を与え、新築の建築物に対して尊重あるいは継承すべき伝統的デザインの規範を示すことが可能となると考えられる。

ハワイの観光開発と環境マネージメント - 国際観光地・ハワイの集客戦略

佐藤道彦

大阪市計画調整局都市計画課

ハワイが国際観光地として息の長い集客力を誇っている背景について、2003年にハワイ市を訪問しヒアリングした結果、ハワイの持つ先天的な自然性と後天的な戦略性の2点であることを発見した。

1. リゾート地ハワイの本質は、WILD NATURE である。

「豪華で華やかなワイキキビーチ界隈がハワイリゾートの全てのように日本で宣伝されているが、その本質はさわやかな気候と世界で有数の規模の山と海の自然であり、ハワイ島にその本質がある。これこそアメリカンリゾートの典型的姿である」

常夏でありながら湿度の低い気候、シーラを始め大型魚をトローリングで釣り上げられる豪快で美しい海。気候が安定している視界の良いため、各国の天文台がある夏でも寒いキラウエヤ山。生きている溶岩がゆっくりと海に向かって流れる海辺のシーン等、溶岩島であるが故の、危険と隣り合わせの、自

然を売り物にする観光地となっている。

2. 快適な観光地という作られたハワイ像

「自然に発したリゾート地は、作られた側面を持ち、世界の観光地として世界各地からの投資を受け入れるため不動産情報を発信する」

- ・埋め立てで作られた人工海浜ワイキキビーチは本物っぽく、テロ対策、防犯システムを徹底するなど、警備体制は強固である。

- ・買い物客用にネットワーク循環バスを頻繁に走らせるなどトランスポートも充実させており、定期的に歩行者天国を実施し、ビーチ沿いの歩道に滝や彫刻を配置するなど快適な歩行空間を演出している。

- ・最近では、土地の売買のために土地所有者の名前や年収など個人情報をインターネットで世界に配信しており、不動産投資家へのメッセージを発信している。

ハワイの観光開発と環境マネジメント

- 沿岸域の環境マネジメント

上 甫木昭春

大阪府立大学大学院農学生命科学研究科

1. 伝統的な自然管理システム

ハワイには、6世紀頃から19世紀末頃までアフプアア・システム (Ahupua`a System) という伝統的な自然資源管理システムが存在していた。流域単位で、土地を共有し海浜を利用し、あるいは魚を養殖したロイモを栽培する養殖池を巧みに利用することで、流域全体の生産性を高め、流域の人口を養い、環境を保全していた。1) このような伝統的なシステムは、これからの沿岸域の環境マネジメントを考える上で重要な視点を有している。すなわち、陸域と海域のトータルマネジメントであり、山、川、海を一つの系として捉える視点である。

2. 沿岸域の現状と課題

ハワイは、溶岩で造られた島である。ハワイ島のキラウエア火山は今も活動を続け、斜面を流れ落ち、道路を塞いだ溶岩、そして海に流れ込み出来た荒々しい溶岩の壁が、それを如実に物語っている。溶岩の磯の前線部にはグンバイヒルガオやクサトベラなどの海浜植物が優占し、溶岩が砕かれてできた黒砂海岸は、海浜植物が生育地とともに、ウミガメの産卵地ともなっており、自然資源に恵まれた島であるといえる。

一方、このような自然資源は、観光資源としても魅力的な存在である。オアフ島のハナウマ湾はサンゴ礁が人気の海洋公園であるが、過剰な利用によりサンゴ礁そのものが著しいダメージを受けた事例がある。現在では、公園利用を維持しながらも、海洋保護地区の指定によるサンゴ礁の保護、利用者に対する環境意識の啓発、時間制限・休園日の設置・有料化などによる利用者数のコントロールなどが実践

されている。

3. 沿岸域の管理計画

ハワイの沿岸管理は、海岸線から陸域側に向けて一定の範囲を「海岸線セットバック(6~32m)」「特別管理地域(90m)」として保全しようとするものである。この範囲での大規模開発はすべて許可が必要であり、環境アセスメントも当然なされる。しかし、現実には縦割り行政の中でうまくいかない状態が長く続いたようだ。そのような中で、生まれたのが、ハワイ海洋資源管理計画(1991)である。管理計画の策定の中で市民参加が重視され、州政府職員6名、知事任命の民間人5名によるハワイ海洋資源審議会ができた。この下に、テクニカルワークショップや公聴会が位置づけられ、民間団体や非営利団体から情報・提言が提供されるシステムが構築された。すなわち、ハワイでの海洋管理は、伝統的なシステムにも学びつつ、持続的開発や資源配分に配慮し包括的保全倫理に立脚した「海洋沿岸の保全」、海洋・沿岸・海岸・陸地などの環境を相互的な連関として捉えた「統合的的海洋管理」が大きな原則になっている。¹⁾ 現在、日本では、1999年に海岸法の一部が改正され、総合的な視点に立った海岸の管理を行うために、「海岸の防護」に加え、「環境」「利用」を目的に位置づけることとなった。そこで求められる視点も、上述した原則が重要であるといえる。

参考文献：1) 三輪信哉(2001)：沿岸域管理の展開-ハワイの事例と沖縄への適用-

<http://yoron.netbank.co.jp/okabe/20011019-Miwa.html>

ハワイの観光開発と環境マネジメント - ホノルル／ワイキキのショッピングセンター

島田昌寛

株式会社ジャス

ハワイ観光の魅力の一つがショッピングや食事であることは間違いがないところといえますが、ワイキキ周辺に立地する巨大なショッピングセンターの存在には驚くものがあります。

ハワイ最大のショッピングモールといわれる「アラモアナ・センター」、一大ショッピング・エリアを形成している「ビクトリア・ワード・センターズ」が約1Kmの距離に立地、さらに3ブロックに及ぶ大型ショッピングモールの「ロイヤルハワイアンSC」が3Km圏内に立地しており^(*)、これらの巨大なショッピングセンター「群」が経営上成り立つのか、郊外の北大阪に勤務・居住する者の感覚として、いささか疑問に思えました。

アラモアナ・センターを訪れたのは土曜の夕方でしたが、3つの核施設とこれらを結ぶ専門店のモールで構成されるセンターでは、核となる大型店の一部

のフロアで買い物客もまばらな状況もみられましたが、モールやフードセンター、有名ブランド店などは観光客や（多分）地元の人々でよくにぎわっていました。

そこで、こうしたショッピングセンターが成立する状況を考えるため、データを整理・比較してみました。

ホノルルはハワイ州の州都で州人口の80%近くが集中しているとはいえ、ホノルルのあるオアフ島の人口は人口約88万人。ハワイへの観光客は年間約636万人で、オアフ島は約424万人（約67%）のシェアを持っています（2002年）。

一方、観光の統計として、「年間約600万人の観光客がホノルルを訪れ、観光客消費総額は107億7千万ドル（1兆1300万円：105円/ドル）。イーストバウンド（日本、アジア方面）の観光客とウェストバウンド（アメリカ本土、ヨーロッパ方面）の観光客はほぼ同数で、ウェストバウンドの観光客は平均10日間ハワイに滞在、平均160ドル/日を消費、イーストバウンドは平均5.5日、平均300ドル/日を消費（1997年）^(*)」するという数値があります。

観光客数を年間に延べてみますと、一日平均13万人（600万人×8日/1年間）の滞在人口となります。

また、ビクトリア・ワード・センターズは、半径5マイル（約8Km）以内の人口は約30万人、可能総売上高は42億ドル（4,400億円）といます。^(*)

ちなみに、馴染みのある北大阪の「新都心」千里中央地区は、北大阪地域で第2位の商業規模を持ち、5Km圏内人口約60万人、小売り売場面積約40,000m²、年間小売り販売額683億円（平成9年）となっています。圏域人口は2倍以上ありますが、商業規模の違いは明らかです。比べる方が悪いということもありますが、大阪市北区の商業集積地区全体の年間小売り販売額でも6,627億円、一般飲食の売り上げは小



観光客などで賑わうアラモアナ・センターのモールとフードセンター

売り販売額の16%程度^(*)であることを考え合わせてもワイキキ周辺施設の商業規模は巨大です。

一日平均13万人の観光人口がプラスされることで、これだけのショッピングセンターが維持できているわけですから、はるばる海を渡ってやってくる観光客の消費はいかに大きいか、未だ信じがたい気持ちがあります。

*1 それぞれのSCの形容詞は「地球の歩き方」HPによる

*2,*3 ビクトリア・ワード・センターHP掲載データによる。阪急百貨店本店（梅田）の年間売り上げは約2,088

億円（2000年・日本経済新聞）

*4 一般飲食店販売額／小売り販売額＝7,950億円／4兆9,700億円（平成4年 大阪市）

参考

ワイキキビーチと「友好姉妹浜」の提携している白良浜のある白浜町の年間入り込み客数は328万人（1999年）。ハワイの観光客数の1/2の規模はあるが、宿泊199万人（1泊が中心と思われる）、日帰り129万人で、経済への影響度の違いは明白。

■ 発行日：2005年3月
■ 編集発行：
社団法人 日本都市計画学会 国際委員会
〒102-00082 千代田区一番町10
一番町ウエストビル 6F
TEL. 03-3261-5407/ FAX. 03-3261-1874